



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社  
 コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 通郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 松本 明紀 (TEL) 03-6268-7111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	340,336	△12.5	38,915	△37.2	61,556	△4.1	53,427	△34.2
2025年3月期	389,082	19.4	62,012	12.2	64,221	△6.7	81,153	51.2

（注）包括利益 2026年3月期 114,794百万円（121.0%） 2025年3月期 51,939百万円（△51.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	208.74	—	9.2	8.0	11.4
2025年3月期	314.91	—	15.7	9.6	15.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 4,114百万円 2025年3月期 △252百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	862,470	658,897	72.8	2,451.33
2025年3月期	681,598	557,257	77.4	2,062.21

（参考）自己資本 2026年3月期 627,537百万円 2025年3月期 527,744百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	102,976	△200,494	6,007	49,954
2025年3月期	130,766	△107,076	△38,671	140,931

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	125.00	—	30.00	—	14,114	17.5	2.8
2026年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	16,689	31.1	2.9
2027年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		19.2	

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は150円00銭、年間配当金合計は275円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,000	△11.0	41,000	5.4	45,000	△26.9	60,000	12.3	234.38

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）Peoria Resources, LLC、Verdad Resources Intermediate Holdings LLC  
除外 2社 （社名）JAPEX UK E&P LIMITED、株式会社ジャベックスエネルギー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	257,000,380株	2025年3月期	257,000,380株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,000,978株	2025年3月期	1,087,980株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	255,951,343株	2025年3月期	257,705,383株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	190,487	△8.0	16,660	△41.1	35,505	△14.3	37,923	△48.7
2025年3月期	206,952	8.9	28,263	△22.2	41,413	△24.4	73,856	57.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	148.17	—
2025年3月期	286.59	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	716,950	540,669	75.4	2,112.00
2025年3月期	556,615	450,954	81.0	1,762.14

（参考）自己資本 2026年3月期 540,669百万円 2025年3月期 450,954百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	15
(追加情報の注記) .....	15
(連結貸借対照表に関する注記) .....	17
(連結損益計算書に関する注記) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(セグメント情報等の注記) .....	21
(1株当たり情報の注記) .....	26
(企業結合等関係) .....	27
(重要な後発事象の注記) .....	28
4. その他 .....	29
生産・販売の状況 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇の継続や米国の通商政策による影響などが我が国の景気を下押しする懸念があった中で、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調にありました。

原油CIF価格は、年度当初の1バレル70ドル台後半から、米国の関税政策を受けた世界経済減速への懸念や産油国の減産緩和を背景に、年度前半は下落基調で推移いたしました。その後、年度半ばには一時的に上昇したものの、年度後半にかけては世界石油需給緩和感の強まりから再び下落し、2月には60ドル台半ばの水準となりました。その後、中東情勢の緊迫化に伴う石油供給途絶から反転急騰し、年度末にかけて60ドル台後半となっております。

為替相場は、年度当初は1米ドル140円台後半であり、年度前半にかけて一時的に円高が進んだものの、その後は年度末にかけて円安傾向が強まり、年度末時点では150円台後半となっております。

国内天然ガス市場では、物価高騰に伴うコスト抑制意識の高まりがガス需要の減退を招きました。これに加え、従来からのエネルギー業界全体での競争も継続しており、市場環境は当社グループにとって厳しい状況となりました。また、国内電力市場では、燃料輸入価格が比較的安定して推移したことを背景に、当年度の日本卸電力取引所(JEPX)におけるスポット市場価格は前年度と同水準で推移しました。

このような状況のもと、当社は、脱炭素化の動きに関する当社の対応方針を示した「JAPEX2050～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～」（「JAPEX2050」、2021年5月公表）を踏まえ、2022年3月に策定した「JAPEX経営計画2022-2030」に基づき、収益力の強化と、2030年以降を見据えた事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

その結果、利益水準や株主還元水準等、2026年度の主要目標を前倒しで達成しておりますが、持続的な成長に資する事業資産の構築という観点では道半ばの状況にあります。

また、世界のエネルギー情勢は、脱炭素目標は維持されつつも、安定供給の重要性が再認識され、より現実的な移行が模索されており、資本市場からは「資本コストを意識した経営」がより強く求められております。

こうした当社の現状と外部環境の変化を踏まえ、強靱なポートフォリオ構築とそのための実行力の強化に向けて、新たな経営計画が不可欠であると判断し、2026年4月に「JAPEX経営計画2026-2035～Building Core Assets toward 2035」（「JAPEX経営計画2026-2035」）を公表いたしました。

本計画の着実な遂行により、企業価値のさらなる向上を引き続き目指してまいります。

当連結会計年度の売上高は340,336百万円と前連結会計年度に比べ48,745百万円の減収（△12.5%）となり、売上総利益は、76,741百万円と前連結会計年度に比べ22,416百万円の減益（△22.6%）となりました。前連結会計年度に比べ減収減益となった主な要因は、原油や天然ガスの販売価格が下落したことや、液化天然ガスの販売量が減少したことなどによるものです。

採掘費は、1,965百万円と前連結会計年度に比べ1,206百万円減少（△38.0%）し、販売費及び一般管理費は、35,860百万円と前連結会計年度に比べ1,888百万円増加（+5.6%）した結果、営業利益は38,915百万円と前連結会計年度に比べ23,097百万円の減益（△37.2%）となりました。

経常利益は、主に持分法による投資損失が投資利益に転じたことや為替差損が為替差益に転じたことなどにより営業外損益が増益となったものの、営業利益の減益を相殺しきれず、61,556百万円と前連結会計年度に比べ2,664百万円の減益（△4.1%）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益がなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ45,056百万円減益（△41.5%）の63,557百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ27,725百万円減益（△34.2%）の53,427百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) E & P 事業

E & P 事業の売上高は、原油価格が下落したことなどにより、109,257百万円と前連結会計年度に比べ19,755百万円の減収(△15.3%)となりました。

(ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、液化天然ガスの販売量が減少したことなどにより、172,349百万円と前連結会計年度に比べ16,829百万円の減収(△8.9%)となりました。

(ハ) その他の事業

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)、液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、58,730百万円と前連結会計年度に比べ12,160百万円の減収(△17.2%)となりました。

主なセグメントごとの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油、天然ガス(LNG含む)、電力、請負及び石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、液化天然ガスの販売量が減少したことなどにより、248,194百万円と前連結会計年度に比べ31,711百万円の減収(△11.3%)となりました。セグメント利益は、原油価格が下落したことや為替が前連結会計年度に比べ円高に推移したことで原油及び天然ガス(LNG含む)の販売収支が悪化したことなどにより、前連結会計年度に比べ14,115百万円減益(△31.4%)の30,869百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガスにより構成されております。当連結会計年度における売上高は、原油の販売価格が下落したことなどにより、52,377百万円と前連結会計年度に比べ3,328百万円の減収(△6.0%)となりました。セグメント利益は、売上高と同様に、原油の販売価格が下落したことなどにより、前連結会計年度に比べ4,017百万円減益(△19.0%)の17,082百万円となりました。

③ 欧州

欧州セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガスにより構成されております。当連結会計年度における売上高は、JAPEx UK E&P LIMITEDの当社保有株式の全てを譲渡したことに伴い原油及び天然ガスの販売量が減少したことなどにより、8,072百万円と前連結会計年度に比べ11,109百万円の減収(△57.9%)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3,966百万円減益(△70.9%)の1,626百万円となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、販売価格が下落したことなどにより、31,692百万円と前連結会計年度に比べ2,619百万円の減収(△7.6%)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1,186百万円減益(△28.6%)の2,968百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ180,871百万円増加し、862,470百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ75,479百万円の減少となりました。これは、現金及び預金ならびに有価証券が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ256,350百万円の増加となりました。これは、Verdad Resources Intermediate Holdings LLCの全持分取得に伴い、同社を連結の範囲に含めたことによる有形固定資産の増加や、時価上昇による投資有価証券の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ79,231百万円増加し、203,572百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40,139百万円の増加となりました。これは、未払金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ39,092百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債ならびに資産除去債務が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ101,640百万円増加し、658,897百万円となりました。

これは、利益剰余金ならびにその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ90,977百万円減少し、49,954百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は102,976百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益63,557百万円の計上及び減価償却費47,050百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は200,494百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出157,706百万円ならびに有形固定資産の取得による支出28,630百万円により資金を使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,007百万円となりました。これは主に、配当金の支払額12,839百万円により資金を使用しましたが、コマーシャル・ペーパーの純増減額19,979百万円により資金を得たことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	78.7	74.9	76.2	77.4	72.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.3	42.6	54.9	43.7	77.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	—	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	20,910.5	196.4	49.4	151.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。

(注5) 2022年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(注6) 2025年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

前提となる原油価格(原油CIF価格)は通期74.91ドル/バレル、為替は通期152.90円/ドルと想定しております。2026年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ71.89ドル/バレル、149.85円/ドルでした。

2027年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ37,336百万円減収(△11.0%)の303,000百万円と予想しております。これは、主に中東における原油の販売量減少を見込むことなどによるものです。中東情勢の緊迫化に伴い、当社が連結子会社である株式会社ジャペックスガルフを通じて参画しているイラク共和国南部のガルフ油田事業は、同国政府による不可抗力宣言を受けて生産操業及び出荷を停止しており、再開の見込みが立っていないことから、当該事業からの売上は見込んでおりません。

営業利益は、上述の原油販売数量の減少や中東から調達予定であったLNGカーゴの代替調達によるコスト増といった減益要因はあるものの、Verdad Resources Intermediate Holdings LLCの全持分取得により北米における原油及び天然ガスの販売量が大幅に増加することや原油価格の上昇を見込むことなどにより、当連結会計年度に比べ2,084百万円増益(+5.4%)の41,000百万円となる見通しです。

経常利益は、主に当連結会計年度に計上した為替差益が無くなることなどにより、当連結会計年度に比べ16,556百万円減益(△26.9%)の45,000百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、北海道におけるガス製造事業、販売事業及びガス導管事業の譲渡益を見込むことなどにより、当連結会計年度に比べ6,572百万円増益(+12.3%)の60,000百万円となる見通しです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年3月に公表いたしました「JAPEX経営計画2022-2030」のとおり、2023年3月期より、内部留保を活用した積極的な投資と事業基盤の拡充を通じて企業価値の持続的向上を図るとともに、その成果の株主への還元として、連結配当性向30%を目安に各期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としつつ、事業環境の変化等により一時的に業績が悪化した場合でも、1株当たり年間40円配当の維持に努めることとしております(ただし、特別損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し配当額を決定します)。2026年4月に公表いたしました「JAPEX経営計画2026-2035」においても、上記の基本方針に変更はありません。

当期(2026年3月期)の期末配当金は、上記方針に基づき、1株当たり45円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり65円となります。

また、次期(2027年3月期)の年間配当金は、1株当たり45円(うち中間配当金22.5円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,358	※1 54,259
受取手形及び売掛金	43,441	※1 39,324
契約資産	1,115	956
有価証券	24,000	3,000
商品及び製品	3,368	3,880
仕掛品	62	27
原材料及び貯蔵品	14,332	14,073
その他	26,222	40,102
貸倒引当金	△63	△265
流動資産合計	230,838	155,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,305	203,929
減価償却累計額	△158,665	△163,342
建物及び構築物(純額)	48,640	40,587
坑井	249,702	257,619
減価償却累計額	△127,492	△152,594
坑井(純額)	122,209	105,025
機械装置及び運搬具	159,827	156,868
減価償却累計額	△138,075	△142,405
機械装置及び運搬具(純額)	21,751	14,462
鉱物資源	6,074	※1 173,370
減価償却累計額	△1,436	—
鉱物資源(純額)	4,637	173,370
土地	11,346	11,340
建設仮勘定	16,568	※1 25,789
その他	21,943	22,488
減価償却累計額	△19,508	△19,673
その他(純額)	2,435	2,815
有形固定資産合計	227,590	373,390
無形固定資産	5,095	5,537
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 180,280	※1 274,024
長期貸付金	1,136	8,174
繰延税金資産	943	838
退職給付に係る資産	4,086	5,199
その他	31,664	39,985
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	218,074	328,183
固定資産合計	450,760	707,111
資産合計	681,598	862,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,150	3,398
未払金	18,705	51,525
未払法人税等	11,943	3,103
契約負債	94	110
引当金	154	484
その他	7,102	30,670
流動負債合計	49,152	89,291
固定負債		
繰延税金負債	33,134	60,292
退職給付に係る負債	3,288	3,315
資産除去債務	34,311	40,139
引当金	328	345
その他	4,126	10,187
固定負債合計	75,188	114,280
負債合計	124,340	203,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	445,499	486,089
自己株式	△997	△925
株主資本合計	458,791	499,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,630	94,349
繰延ヘッジ損益	11,513	19,666
為替換算調整勘定	18,795	11,418
退職給付に係る調整累計額	2,014	2,650
その他の包括利益累計額合計	68,953	128,084
非支配株主持分	29,512	31,359
純資産合計	557,257	658,897
負債純資産合計	681,598	862,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	389,082	340,336
売上原価	289,924	263,595
売上総利益	99,157	76,741
探鉱費	3,172	1,965
販売費及び一般管理費	※1, ※2 33,972	※1, ※2 35,860
営業利益	62,012	38,915
営業外収益		
受取利息	2,492	2,283
受取配当金	4,610	2,866
持分法による投資利益	—	4,114
為替差益	—	8,201
デリバティブ評価益	—	4,823
デリバティブ利益	—	4,413
その他	840	1,184
営業外収益合計	7,944	27,887
営業外費用		
支払利息	2,646	560
持分法による投資損失	252	—
為替差損	1,812	—
デリバティブ損失	—	1,556
コミットメントフィー	304	920
匿名組合投資損失	—	692
その他	719	1,516
営業外費用合計	5,735	5,246
経常利益	64,221	61,556
特別利益		
投資有価証券売却益	45,698	—
子会社株式売却益	—	862
関連会社株式売却益	—	664
補助金収入	—	382
権益譲渡益	—	2,992
その他	141	165
特別利益合計	45,840	5,067
特別損失		
固定資産除却損	321	29
減損損失	950	※3 2,185
段階取得に係る差損	175	—
子会社株式売却損	—	467
固定資産圧縮損	—	382
その他	—	0
特別損失合計	1,447	3,065
税金等調整前当期純利益	108,614	63,557
法人税、住民税及び事業税	15,619	5,431
法人税等調整額	10,147	2,462
法人税等合計	25,766	7,894
当期純利益	82,848	55,663
非支配株主に帰属する当期純利益	1,694	2,235
親会社株主に帰属する当期純利益	81,153	53,427

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	82,848	55,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,056	57,712
繰延ヘッジ損益	1,887	6,163
為替換算調整勘定	14,213	△10,357
退職給付に係る調整額	424	636
持分法適用会社に対する持分相当額	621	4,975
その他の包括利益合計	△30,908	59,130
包括利益	51,939	114,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,244	112,559
非支配株主に係る包括利益	1,695	2,235

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	—	397,846	△8,094	404,040
当期変動額					
剰余金の配当			△15,673		△15,673
親会社株主に帰属する当期純利益			81,153		81,153
自己株式の取得				△11,029	△11,029
自己株式の処分		△37		338	301
自己株式の消却		△17,788		17,788	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,825	△17,825		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,653	7,096	54,750
当期末残高	14,288	—	445,499	△997	458,791

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,686	8,704	4,881	1,589	99,862	33,671	537,574
当期変動額							
剰余金の配当							△15,673
親会社株主に帰属する当期純利益							81,153
自己株式の取得							△11,029
自己株式の処分							301
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,056	2,808	13,913	424	△30,909	△4,158	△35,067
当期変動額合計	△48,056	2,808	13,913	424	△30,909	△4,158	19,682
当期末残高	36,630	11,513	18,795	2,014	68,953	29,512	557,257

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	—	445,499	△997	458,791
当期変動額					
剰余金の配当			△12,837		△12,837
親会社株主に帰属する当期純利益			53,427		53,427
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				72	72
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,589	71	40,661
当期末残高	14,288	—	486,089	△925	499,452

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,630	11,513	18,795	2,014	68,953	29,512	557,257
当期変動額							
剰余金の配当							△12,837
親会社株主に帰属する当期純利益							53,427
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							72
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,719	8,152	△7,377	636	59,131	1,846	60,978
当期変動額合計	57,719	8,152	△7,377	636	59,131	1,846	101,640
当期末残高	94,349	19,666	11,418	2,650	128,084	31,359	658,897

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,614	63,557
減価償却費	49,906	47,050
減損損失	950	2,185
有形固定資産除却損	321	29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△723	△1,112
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△163	—
受取利息及び受取配当金	△7,103	△5,149
支払利息	2,646	560
為替差損益 (△は益)	1,383	△6,072
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,698	△1,072
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△4,823
持分法による投資損益 (△は益)	252	△4,114
権益譲渡益	—	△2,992
生産物回収勘定の回収額	25,767	25,658
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,001	6,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,922	△988
仕入債務の増減額 (△は減少)	122	8,255
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,755	3,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,423	△1,149
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△9,204
その他	3,265	△650
小計	136,131	119,773
補助金の受取額	—	382
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,364	△17,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,766	102,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,185	△7,222
定期預金の払戻による収入	28,073	10,887
有形固定資産の取得による支出	△90,531	△28,630
有形固定資産の売却による収入	63	206
無形固定資産の取得による支出	△316	△613
資産除去債務の履行による支出	△28	△399
投資有価証券の取得による支出	△69,859	△8,464
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,511	286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△69	△157,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	3,036	16,917
生産物回収勘定の支出	△24,004	△28,465
貸付けによる支出	△313	△6,860
利息及び配当金の受取額	13,415	9,549
その他	130	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,076	△200,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25,000	30,150
短期借入金の返済による支出	△27,927	△30,000
長期借入金の返済による支出	△250	—
自己株式の取得による支出	△11,029	△0
配当金の支払額	△15,671	△12,839
非支配株主への配当金の支払額	△5,854	△328
利息の支払額	△2,647	△681
リース債務の返済による支出	△291	△310
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	19,979
その他	—	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,671	6,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,313	534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,667	△90,977
現金及び現金同等物の期首残高	152,598	140,931
現金及び現金同等物の期末残高	140,931	49,954

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

国内油ガス田等において、坑井の廃坑費用や施設の撤去費用（以下、「撤去等に係る費用」）として計上していた資産除去債務について、当連結会計年度において資機材価格や人件費の高騰に関する新たな情報を入手したことならびに撤去時期を見直したことに伴い、事業終了時に必要とされる撤去等に係る費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額6,172百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の営業利益は5,823百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,138百万円減少しております。

(追加情報の注記)

(北海道におけるガス製造事業、販売事業およびガス導管事業の譲渡)

当社は2025年12月3日開催の取締役会において、北海道におけるガス製造事業、販売事業およびガス導管事業（以下、総称して「本事業」）を北海道電力株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 事業譲渡の理由

当社はこれまで北海道内のお客様向け、ガス導管（パイプライン）やタンクローリーを用いて、勇払油ガス田から生産された天然ガスやLNG基地で受け入れたLNGの安定供給を行ってまいりましたが、収益力の強化と中長期の事業基盤構築に向けた取り組みを進めていく中で、事業ポートフォリオを見直した結果、本事業の譲渡を決定いたしました。

なお、北海道のE&P事業の拠点である勇払油ガス田の生産操業は引き続き行い、譲渡先である北海道電力株式会社に天然ガスの供給を行います。

## 2. 事業譲渡の内容

## (1) 本事業の内容

ガス製造、販売事業は、パイプラインによる天然ガスの販売およびLNG受入基地で受け入れたLNGをタンクローリーで販売する事業です。

また、ガス導管事業は北海道内にて保有しているパイプラインを用いて託送供給サービスを提供する事業です。

## (2) 譲渡価額

310億円

## (3) 譲渡の日程

2027年3月期を予定しております。

(Verdad Resources Intermediate Holdings LLCの持分取得)

## 1. 取得の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Verdad Resources Intermediate Holdings LLC（以下、「VRIH社」）

事業の内容 米国における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産

## (2) 取得を行った主な理由

米国コロラド州、ワイオミング州でタイトオイル・ガス資産を保有するVRIH社の全持分を取得することにより、米国E&P事業の更なる拡大および利益の持続性を追求するため。

## (3) 取得日

2026年2月26日

## (4) 取得した議決権比率

100%

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては2026年2月26日を取得日としており、かつ、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績を含んでおりません。

## 3. 被取得企業の取得価額及び対価種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,040百万米ドル
取得原価	1,040百万米ドル

当社は、VRIH社の全持分の取得につき、2025年12月19日に1,260百万ドルにて持分売買契約を締結いたしました。本取引は2026年2月26日に取得価額調整後の買収価格（Adjusted purchase price）1,040百万ドルで完了しております。

## 4. 取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	126百万米ドル
固定資産	1,199百万米ドル
資産合計	1,326百万米ドル
流動負債	205百万米ドル
固定負債	79百万米ドル
負債合計	285百万米ドル

(注) VRIH社取得の全持分は当社の子会社であるPeroria Resources Acquisition Company, LLCが取得しており、当該取得に係る会計処理は米国会計基準における「企業結合」（ASC第805号）の規定に基づき、資産の取得として処理しております。

## (中東情勢の緊迫化に伴う影響について)

中東情勢の緊迫化が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響について、原油価格の上昇や円安は、増収増益の要因となる一方、計画外のLNGスポット調達によるコスト増加やイラクで操業するガラフ油田の生産操業停止は、減益要因となる可能性があります。

また、国内油ガス田の生産操業に用いる化学製品等の需給がひっ迫しており、状況が長期化した場合には、操業コストを押し上げる要因となります。

(連結貸借対照表に関する注記)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

- (1) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務
- 
- 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	—	5,269
受取手形及び売掛金	—	10,636
鉱物資源	—	173,370
建設仮勘定	—	13,540
その他	—	4,662
合計	—	207,480

担保付債務は、当社の連結子会社であるPeoria Resources Acquisition Company, LLC (以下、「Peoria」) がVerdad Resources Intermediate Holdings LLCの持分取得資金として金融機関から借入れた長期借入金であります。当該借入は借入人であるPeoriaの決算日後に実行されているため、当連結会計年度の連結貸借対照表には当該債務は計上されておりません。

- (2) 関係会社の借入金の担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	4,599	5,185

上記の担保に供している資産のほか、当連結会計年度において、連結貸借対照表上、持分法適用に伴い減額されている投資有価証券210百万円（前連結会計年度955百万円）を担保に供しております。

## 2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	
大洲バイオマス発電(株)	6,853	大洲バイオマス発電(株)	5,368
(同)網走バイオマス第2発電所	1,708	サハリン石油ガス開発(株)	3,668
(同)網走バイオマス第3発電所	1,626	(同)網走バイオマス第2発電所	1,576
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	12	(同)網走バイオマス第3発電所	1,491
従業員（住宅資金借入）	8	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	5
合計	10,208	合計	12,111

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	12,793	14,490
（うち退職給付費用）	430	485
外注工事費	3,809	3,053

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
388	349

※3. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（百万円）
ノルウェー領海域に係る 事業用資産の一部	ノルウェー領海上 鉱区	建物及び構築物	904
		坑井	1,281
	計	2,185	

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

ノルウェー領海域に係る事業用資産の一部について、埋蔵量及び開発・操業コストの見直しに伴い将来キャッシュ・フローを算定した結果、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,300,076	205,600,304	2,900,000	257,000,380
合計	54,300,076	205,600,304	2,900,000	257,000,380
自己株式				
普通株式	1,438,286	2,823,744	3,174,050	1,087,980
合計	1,438,286	2,823,744	3,174,050	1,087,980

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加205,600,304株は、株式分割による増加であります。
3. 普通株式の発行済株式総数の減少2,900,000株は、取締役会決議による自己株式の消却(株式分割前)による減少であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,823,744株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,627,000株(株式分割前)、株式分割による増加647,944株、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の取得による増加548,800株(株式分割後)であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,174,050株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,900,000株(株式分割前)、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の給付による減少3,300株(株式分割前)、従業員持株会への自己株式の処分による減少270,750株(株式分割後)であります。
6. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当連結会計年度期首62,600株、当連結会計年度末845,300株)が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,261	175	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	6,412	125	2024年9月30日	2024年12月12日

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
2. 2024年6月26日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金10百万円が含まれます。
3. 2024年11月13日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金7百万円が含まれます。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,702	利益剰余金	30	2025年3月31日	2025年6月26日

- (注) 2025年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金25百万円が含まれます。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	257,000,380	—	—	257,000,380
合計	257,000,380	—	—	257,000,380
自己株式				
普通株式	1,087,980	98	87,100	1,000,978
合計	1,087,980	98	87,100	1,000,978

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少87,100株は、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の給付による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当連結会計年度期首845,300株、当連結会計年度末758,200株)が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,702	30	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	5,135	20	2025年9月30日	2025年12月12日

- (注) 1. 2025年6月25日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金25百万円が含まれます。  
 2. 2025年11月12日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金15百万円が含まれます。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,554	利益剰余金	45	2026年3月31日	2026年6月24日

- (注) 1. 上記については、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となります。  
 2. 2026年6月23日開催予定の定時株主総会による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金34百万円が含まれます。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内での事業活動等に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本におけるE&P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び原油の販売、インフラ・ユーティリティ事業として天然ガス並びにLNGの販売、発電及び電力の販売、バイオマス燃料の販売、天然ガスの受託輸送等、その他の事業として石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米におけるE&P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州におけるE&P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等を行っております。

「中東」は、中東におけるE&P事業として、原油の開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2025年6月23日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	279,883	55,705	19,181	34,311	389,082	—	389,082	—	389,082
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	—	—	—	21	—	21	△21	—
計	279,905	55,705	19,181	34,311	389,104	—	389,104	△21	389,082
セグメント利益	44,985	21,100	5,593	4,154	75,834	—	75,834	△13,821	62,012
セグメント資産	67,199	129,762	32,154	20,552	249,669	—	249,669	431,928	681,598
その他の項目									
減価償却費	16,538	25,562	7,152	293	49,546	—	49,546	359	49,906
持分法投資利 益又は損失 (△)	162	899	△1,920	—	△858	605	△252	—	△252
持分法適用会 社への投資額	7,769	65,404	—	—	73,174	7,532	80,707	—	80,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)4	8,024	65,605	4,420	—	78,050	—	78,050	116	78,167

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	248,194	52,377	8,072	31,692	340,336	—	340,336	—	340,336
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	248,194	52,377	8,072	31,692	340,336	—	340,336	—	340,336
セグメント利益	30,869	17,082	1,626	2,968	52,547	—	52,547	△13,632	38,915
セグメント資産	61,617	301,277	12,738	23,065	398,698	—	398,698	463,771	862,470
その他の項目									
減価償却費	16,705	25,415	4,253	293	46,667	—	46,667	382	47,050
持分法投資利益	193	2,931	—	—	3,124	990	4,114	—	4,114
持分法適用会 社への投資額	7,769	71,036	—	—	78,806	8,193	87,000	—	87,000
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	5,839	10,970	13,476	0	30,286	—	30,286	318	30,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロシア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	499
全社費用 ※	△13,824	△14,131
合計	△13,821	△13,632

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6	△5
全社資産 ※1	2,166	2,185
その他の資産 ※2	429,768	461,591
合計	431,928	463,771

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	E & P 事業		インフラ・ユーティリティ事業				
	原油	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	バイオマス 燃料	その他
外部顧客への売上高	124,415	4,597	77,538	43,990	51,395	10,170	6,084

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	8,572	59,598	2,720	389,082

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	イラク	その他	合計
279,839	55,705	34,338	19,198	389,082

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
68,405	127,029	29,131	3,022	227,590

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	E & P事業		インフラ・ユーティリティ事業				
	原油	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	バイオマス 燃料	その他
外部顧客への売上高	104,967	4,289	73,345	23,112	48,460	21,625	5,804

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	10,807	45,441	2,481	340,336

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	イラク	その他	合計
248,138	52,377	31,747	8,072	340,336

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
62,605	298,753	—	12,032	373,390

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
242	—	708	—	—	—	950

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
—	—	2,185	—	—	—	2,185

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	5	—	—	—	5
当期末残高	—	—	706	—	—	—	706

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
—	—	80	—	—	—	80

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,062円21銭	2,451円33銭
1株当たり当期純利益	314円91銭	208円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度845,300株、当連結会計年度758,200株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度482,251株、当連結会計年度806,335株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	81,153	53,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	81,153	53,427
期中平均株式数(千株)	257,705	255,951

## (企業結合等関係)

## 事業分離

(JAPEX UK E&amp;P LIMITEDの株式譲渡)

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

Ithaca Energy (UK) Limited

## (2) 分離した事業の内容

当社が100%の株式を保有する、JAPEX UK E&P LIMITED（以下、「JUK」）が推進する英領北海における石油資源の探鉱開発、生産

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社がJUKを通じて15%の権益を保有するシーガル鉱区（イギリス・スコットランド北東部アバディーンの東方沖およそ230kmの英領北海中央部に位置）は、2023年11月より原油および天然ガスを日量約3万バレル（原油換算）規模で生産しておりました。

当社は、2019年の最終投資決定時と比較して、コロナ禍の影響による開発計画の修正等により投資総額が増加したシーガル鉱区に対して、事業収益性の改善に向けた取り組みを鋭意進めてまいりました。

しかしながら、今般、英国政府による英国領の油田開発事業に対する超過利潤税の導入および当該税率の引き上げなど、英国における事業環境の不透明感がより一層増したことから、シーガル鉱区における更なる事業収益性の維持、拡大は困難と判断し、JUKの当社保有株式の全てをIthaca Energy (UK) Limitedに譲渡いたしました。

## (4) 事業分離日

2025年7月7日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 862百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,747百万円
固定資産	25,258百万円
資産合計	<u>30,005百万円</u>
流動負債	1,701百万円
固定負債	4,641百万円
負債合計	<u>6,342百万円</u>

## (3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

欧州セグメント

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,057百万円
営業利益	2,426百万円

## (株式会社ジャペックスエネルギーの株式譲渡)

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

アストモスエネルギー株式会社

## (2) 分離した事業の内容

当社が90%の株式を保有する、株式会社ジャペックスエネルギー（以下、「JPE」）のLNG、石油製品等の購入、販売事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2022年3月に策定した、2022年度から2030年度までの中長期経営計画である「JAPEX経営計画2022-2030」のもと、カーボンニュートラル社会実現への貢献を見据えながら、収益力の強化と中長期の事業基盤構築に向けた取り組みを進めていく中で、事業ポートフォリオ見直しの一環としてJPEの当社保有株式の全てをアストモスエネルギー株式会社に譲渡いたしました。

## (4) 事業分離日

2025年12月25日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 467百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	7,151百万円
固定資産	147百万円
資産合計	7,299百万円
流動負債	6,285百万円
固定負債	360百万円
負債合計	6,645百万円

## (3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

日本セグメント

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	39,521百万円
営業利益	260百万円

## (重要な後発事象の注記)

## (資金の借入)

当社の連結子会社であるPeoria Resources Acquisition Company, LLCは、Verdad Resources Intermediate Holdings LLCの持分取得の資金の一部として、確認埋蔵量を担保とする融資契約（Reserve Based Lending）による資金の借入を実行いたしました。

借入の概要	Wells Fargo Bank, National Associationをエージェントとするシンジケートローン
借入金額	361百万米ドル
借入金利	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2026年2月26日
返済期日	2030年2月26日

## 4. その他

生産・販売の状況

## ① 生産実績

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
E & P 事業	国内原油(千bbl)	1,476	1,428
	海外原油(千bbl)	8,872	9,313
	国内天然ガス(百万cf)	16,886	14,969
	海外天然ガス(百万cf)	5,349	5,195
インフラ・ ユーティリティ事業	電力(百万kWh)	3,076	2,852

(注) 当連結会計年度より、原油の表示単位をkLから千bblへ、天然ガスの表示単位を千m<sup>3</sup>から百万cfへ、電力の表示単位を千kWhから百万kWhへ変更しております。

## ② 販売実績

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P 事業	原油(国内)(千bbl)	1,573	19,813	1,542	17,114
	原油(海外)(千bbl)	9,414	104,601	9,109	87,852
	天然ガス(海外)(百万cf)	5,385	4,597	5,233	4,289
	小計		129,012		109,257
インフラ・ ユーティリティ事業	天然ガス(国内)(百万cf)	33,064	77,538	32,770	73,345
	液化天然ガス(t)	422,278	43,990	231,386	23,112
	電力(百万kWh)	3,313	51,395	3,361	48,460
	バイオマス燃料(t)	342,104	10,170	732,870	21,625
	その他		6,084		5,804
小計		189,178		172,349	
その他の事業	請負		8,572		10,807
	石油製品・商品		59,598		45,441
	その他		2,720		2,481
小計		70,891		58,730	
合計		389,082		340,336	

- (注) 1. E & P 事業の「原油(国内)」「原油(海外)」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には、天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。なお、前連結会計年度まで「その他」として集計しておりましたバイオマス燃料販売については、金額の重要性が増したため、独立した項目に変更しております。
4. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。
5. 当連結会計年度より、原油の表示単位をkLから千bblへ、天然ガスの表示単位を千m<sup>3</sup>から百万cfへ、電力の表示単位を千kWhから百万kWhへ変更しております。